生シイタケの産地移動に関する考察
——東京・大阪・福岡の卸売市場比較——

大分県立の研究指導センター 一瀬 恵子・佐藤 宣子

1. はじめに

元来、九州は乾シイタケの産地であるが、1985年の円高を契機に、乾シイタケ市場は低迷し、生シイタケ生産に乗り出す生産者が増加し、産地が形成されてきた。全国的にも、生シイタケは増産傾向となったが、原木入手難、高齢化、後継者不足等の理由から、89年以降は増産態勢となった。特に90年は気象の影響もあるが、生産の落ち込みが激しく、市場は完全な品質・高値となり、消費需要の急増感から、輸入生シイタケが市場に持ち込まれるなど、近年、生シイタケ流通は多元化し、また、西と東では異なる様相を見せている。本報告では、東京・大阪・福岡市場を中心に、北九州・大分市場も交え、産地移動とその特徴について、各市場の「中央卸売市場年報」をもとに分析、比較し、九州産地の今後の市場対応について私見を述べたい。

2. 東京・大阪・福岡市場における産地移動

(1) 東京都中央卸売市場

東京都中央卸売市場では、84年までは千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬といった関東の近郊産地が入荷量の8割近くを占めていたが、85年以降は減少し、91年には5割を切るまでに落ち込んだ。代わりに、岩手・福島といった東北の遠隔産地が台頭してきた。近郊産地の衰退化・気象の影響などから、90年には入荷量が前年比29％減の9,765t、価格は前年比12％高の1,219円と高騰した。品不足を補うものとして流通物への期待もあるが、まだ原木が豊富にある東北を抱えているため、市場でのシェアは5％程度と低く留まっている。輸入物は中国産を中心に増加傾向あり、91年には115t（入荷量の1.2％）が入荷されたが、流通物と同様、需要期の補完材という考え方が一般的である。

(2) 大阪府中央卸売市場

大阪府中央卸売市場では、90年に入荷量が前年比12％減の4,345t、価格は前年比18％高の1,388円と高騰し、品不足感は東京より深刻だった（図一）。これは、奈良・大阪・三重・岡山・愛媛等、原木の旧来の近郊産地が、高齢化、原木不足などにより生産量を大きく減らしたのが原因である。81年にはこの5県で、8割近くのシェアを占めていたが、91年には半分の4割まで落ち込み、特に大阪産地であった奈良は85年以降大きく落ち込み、86年以降も価格が維持できず（図二）。代わりに、約半分を流通物が占める徳島、全流通物の島根からの入荷量が急増し、市場全体では約3～4割を流通物となっている。これら遠隔産地の伸びによって、86～89年は比較的安定した入荷量と価格を維持していたが、90年の大幅な入

図一 大阪府中央卸売市場における入荷量、単価の推移
資料：「大阪府中央卸売市場年報」各年度より作成

Keiko ICHINOSE and Noriko SATO (Oita P ref. Mushroom Research Inst. Mie, Oita 879-71)
Studies on the movement of fresh-shiitake producing district
荷減少から、91年には中国圏が143t（入荷量の3.2%）入荷され、92年はこれを上回るベースで輸入が増加している。東京では粗栽培であった中国圏は、大阪においては大きな産地として位置づけられているのが注目される。このように、大阪市場では従来の近郊産地から遠隔産地への産地移動が進み、国内の園芸産地、さらには海外までを含めた果荷に依存せざるを得なくなるという、集荷の拡大化が進行しているのが特徴といえる。

（3）福岡市中央卸売市場
福岡市中央卸売市場では、80年には30%を占めていた福岡が、91年には13%にまでシェアを低下させ、これに代わり、従来の乾シイタケ産地の大分や熊本がシェアを高めている。大分・熊本が94年以降生産量を増加させたため、86～89年入荷量を充分確保できた。しかし、90、91年は台風被害の影響や、これまで生産を伸ばしてきた産地での高齢化等の影響で、入荷量がやや減少してきた。91年には中国圏も201程度（入荷量の2.8%）入荷できているが、12月といった、消費が特に多くなる月に限られており、年間を通じて入荷には至っていない。しかし、市場関係者の話によると、今後、国内原木産地の生産力の低下如何によっては、園芸物や輸入物が増加することも充分予想される。

3. 変動率推移にみる市場構造の比較

図-3は、東京、大阪、福岡と、大分圏他の主要市場である、大分・北九州について、月別入荷量の変動率を推移をみたものである。変動率とは、12ヶ月の入荷量の標準偏差を、月の平均で割ったもので、ばらつきの程度を表している。87年までは遠隔産地の台頭により、どの市場ともおむね入荷量の変動率が低下し、平年化が進んだが、88年以降は高齢化などによる集荷の弱体化から、再び変動率が上昇する傾向にある。91年には輸入による量の確保に踏み切り、変動率は抑えられた。

実際に1～12月までの入荷量がどうなっているかを図-4である。園芸物がでる3月には入荷が多く、ただ波があるが、東京では入荷の変動が小さいのに対して、特に北九州・大分の地方市場ではその波が大きくになっている。

4. まとめ
大都市市場での入荷量の平価化は、量販店からの強い要求によって選んできたが、そのような種類の高まりの中、生産減少という転機を迎え、市場は輸入物で不足を補った。輸入物は品質が低いと言われてきたが、最近はかなり良い物が入ってくるようになり、量販店への市場外流通を合わせると、かなりの量が入ってきていると思われる。しかし、衛生面等で、何か問題が生じ消費離れが起こることを心配する市場関係者の声もあり、ある程度輸入に依存することも、国内産地育成が必要であろう。今後、消費者のスーパーサイクル比率の上昇、外食産業の発展が続けば、九州の市場でもさらに入荷量の平価化、つまり、安定年間出荷、ロットの拡大が産地側に求められてくると思われる。従って、九州産地でも、その要求に答えていくならば、生産を組織化し販売戦略まで含めた、産地としてのまとまりが重要である。また、量販店対応をしない、或いはできない生産者は、産地、市場出荷という方法での生き残り策を考えていかなくてはならないだろう。近年は九州においても、園芸栽培が増加し、市場からの期待もあるが、園芸栽培は原木栽培に比べ投資額が多く、技術的な問題も多いため、導入には先進産地での動向をよく見極める必要がある。今後は、各市場での農業生産組合単位での動向、市場外流通の実態把握、園芸栽培の経営分析等が課題となる。

引用文献
(1) 農村文化社、'91きのこ年報、251～264、1991